

## 香川大学全学共通教育の歩み ―武重雅文教授の語りから―

語り手：武 重 雅 文（教育学部教授）

聞き手：西 本 佳 代（大学教育基盤センター講師）

本号の特集テーマ「大学教育基盤センター誕生」は、今年度、大学教育開発センターから大学教育基盤センターへと改組したことを受け、設定されたテーマである。奇しくも今年度は、香川大学の全学共通教育に長年携わってこられた武重雅文教授が定年退職される年でもある。武重教授は、1982年10月に香川大学教育学部に着任されて以降、約30年にわたって香川大学の全学共通教育をけん引してこられ、大学教育開発センターの初代共通教育部長、教育担当理事・副学長以外での唯一のセンター長としても活躍された、いわば全学共通教育の生き字引のような存在である。いうまでもなく、この30年の間に香川大学の置かれている状況は激変した。その時代の流れに翻弄され、また時に抗いながら、香川大学の全学共通教育は何を重視し、どのように変化してきたのか。「大学教育基盤センター誕生」の年に、武重教授からみた香川大学全学共通教育の歩みを記録として残しておきたいと考えた紀要編集委員会の企画として、このインタビューが行われることになった。インタビューは、紀要編集委員である大学教育基盤センター講師の西本が担当した。2015年12月10日に武重教授の研究室にお伺いし、三時間弱のインタビューを実施した。以下はその記録である。なお、文中の言葉遣いや会話の内容など、内容を変えない範囲で読みやすいように編集している。

西本：よろしくお願いします。まず、ご就職から大綱化辺りまでのお話をうかがいたいのですが。

武重：私が香川大学に来たのは、1982年の10月です。ちょうど1982年から中曽根政権になって、これが80年代の後半まで続くんですが、その時代ですね。ところで、高等教育の研究者の館さんって知ってますか。

西本：ああ、はい、分かります。

武重：その館さんが『21世紀の大学・高等教育を考える』<sup>1)</sup>シリーズのなかで書いてることなんだけど、当時の様子を知るのにちょうどいいから、その話からはじめましょう。中曽根政権の時のアメリカのカウンターパートはレーガンで、ロン・ヤス関係といって2人が仲良かったんですが、ある時に日本の教育とアメリカの教育を比較して、いいところ悪いところをお互いが言い合おう、という場をつくったそうなんです。その報告書が、87年に出てるようです。

この辺りが非常に面白いんですが、その間の84年に、中曽根さんは臨時教育審議会をつくってるんです。この審議会から、後々のゆとり教育につながる答申書が提出されます。それともう1つ、87年には大学審ができます。大学設置基準の大綱化はこの審議会の提案から生まれてくる。そういう歴史の経緯があるんです。91年の2月に審議会の最終答申が出て、それを受けて文部省が7月に大綱化をします。

さっきの大きな話に戻ると、じゃあ中曽根・レーガン時代の政治とは何だったのかな、とい

うお話になります。ちょうどそのころ、先進諸国の中で福祉国家のままでは財政的に破たんを来すぞ、という状況になって、福祉国家をどうするか、というのが政治の非常に大事な課題になっていた。イギリスは特に病が深く、サッチャーの新自由主義、プラス旧来の保守主義、イコール新保守主義というやつが登場して、保守政権でありながら新自由主義的な政策を開始した。アメリカではレーガンが1981年に大統領になって、それを展開することになる。日本では誰かという中曽根さんなんです。

アメリカでは、レーガンが規制緩和政策を実施します。一方、福祉に対しては削減と思われるような政策を打ち出し始める。それから、慈善事業とか、コミュニティ活動、サービス・ラーニングも教育ではじまる。それらの活動を使って、福祉に対する国家の負担を軽減させていった。イギリスではどうだったか、というと、サッチャーも同じように考えた。国家はこんなにたくさん負担できない。負担できない分は市民に対応してもらわないといけない。ここで考え出すのがボランティアとコミュニティ活動なんです。それとともにサッチャーは最後、シチズンシップ教育について検討する会議体をつくりました。それが形を変えて、労働党のブレア政権になった時に、今、実施されているシチズンシップ教育というのが登場してきます。いわゆる第3の道、というやつです。従来の社会民主主義的な福祉国家でもない、それから新自由主義というような新保守主義でもない、第3の道をシチズンシップ教育で実現できないか、というお話です。さっきの話に戻って言うと、20世紀でつくり上げた福祉国家をこの後どうするか、という政治的な課題が根底に流れていたんですね。

一方、日本は80年代はまだバブル経済で、ジャパン・アズ・ナンバーワン、というような時代だったから、そんなに一生懸命規制緩和しなくてもやっていける、という認識だった。90年になって一気にこれが変わります。さっきの舘さんの話に戻ると、アメリカ側の報告書ではどうも小中高まではアメリカの教育と比較して日本の教育は劣っているところがない、完全にキャッチアップして追い抜いていった、という認識だったそうです。ところが、大学に関して言うと、何もアメリカが学ぶものがない、日本の大学教育は何もしていない、という評価をその時もらったようです。その報告書が出たのが87年です。タイミング的にはぴったりですね、大学審議会が出来たのと同じ年です。国際社会の中の福祉国家からの脱却、という大きな流れがあって、日本の社会の変化があった、ということですよ。

西本：その後の10年、20年の大学改革の方向性も、ある程度そこでみえていたということですよ。

武重：つくった側からしたらみえていた、と思います。そっちに誘導していく。だから、1998年に大学審が「21世紀の大学像と今後の改革方策について」という答申を出してるんですけど、その副題が、「競争的環境の中で個性が輝く大学」なんです。

西本：「競争的環境の中で」ですか。

武重：そう、競争的環境、つまり規制緩和するということですよ。当時は文部省の大学設置基準に沿って、みんなで一緒に動いていた時代です。大学は何をしなければいけないか、という大学の理念、目標は規定されている。そのための授業として一般教育と専門教育があった。一般教育というのはこういう授業をやるのですよ、という内容まで書いてある。専門教育に関しても、具体的な授業科目や人員配置についても書いてある。事細かく書いてある設置基準というのがあった。それを実行したら大学は基準をクリアしてるんだから、質の保証という点でいえばそ

れで良かったんです。

西本：それが、基準をなくすことでそれぞれが自分で考えて頑張rinaさい、ということになった。

武重：そう、そう。各大学の「個性が輝く」だから、個々の大学がそれぞれで考えなさいと。でも、そんなことを考えてる人、というのは本当に数少ない。高等研究の研究者くらいしかいなかったと思います。教養を教えている先生にとっては、教養教育で何をすればよいのかは設置基準に書かれているから、たとえば、「私にとっては文学を教えることが教養教育です」というような捉え方だった。伝統のある私立大学ならば、キリスト教の理念とか、創始者の理念とかあります。でも国立大学にはそれがないんです。だから、大綱化で基準を外されたら、びっくりしますよ。

西本：香川大学での大綱化の受け止め方は、どうだったんですか。

武重：おそらく、私も最初そうだったけれども、ほとんどの先生が何を言われているのか、よく分らなかった。

西本：ああ、そうなんですか。

武重：うん。でも、今になると分かりやすい。自分自身の大学のそれぞれの教育理念というのを、まず挙げなさい。その次に、目標を設定しておきなさい。それに従ってカリキュラムを自由につくりなさい。もう一般教育も専門教育もないから、自大学でカリキュラムをつくりなさい、ということでしょう。今までは、決められたことをやってきているだけだから、まず、理念から考えないといけないのだけど、それが分からない。だから、最初はおそらくどの大学も大学審の答申に書いてあったことをなぞりながら、大学教育の理念ばいことをつくった。今みたらよく分かります。その後、大学審は中央教育審議会の大学部会に引き継がれますが、2000年ごろに大学審で出てくるのが、課題探求能力なのです。

西本：そのころに出てくるのですか。

武重：うん。そしたらほとんどの大学は、課題探求能力が自分の大学の理念になった。ちなみに、香川大学もそうです。

西本：今やってることとあまり変わらないですね、そう思うと。

武重：そう、待ちなんですね。でもね、本当のところはどうしたらいいのか分からなかった。そんなことを大学の先生が集まって話したことないから。というわけで実際に大学審の答申が出て、さあどうするか、ということになりました。

その時の大綱化関連の文書を読んでもみると、一般教育という名称はなくなるらしい。しかし、教養教育はしっかりせよ、ということは書いてある。大学教育において教養教育がなくなるということではない。なら、香川大学は教養部じゃないから、一般教育部は残るんじゃないか、というようなことをみんなで話した。

西本：そういう認識だったのですか、答申が出た直後は。

武重：そうそう、そういうことを話してました。ただ自分のところのオリジナルなカリキュラムに変えないといけないようだ。じゃあ、たとえば保健体育と言っていた科目は何という名前にして、どういう授業をして、何単位与えて、どこまで必修にするか選択にするか、ということも全部自分たちで考えないといけない。語学も一緒。さらに、一般教育と言われていた人文、社会、自然はなおさらそこで考えないといけない、ということになった。香川大学は一般教育部時代

からいろいろと研究を重ね、総合科目という科目をつくり、教養ゼミという科目をつくってきたから、結局その流れを中心に押し出せばいいと。

西本：それを香川大学の特色として出す、ということですか。

武重：うん、だから香川大学の売りというかな、さっきの話で言ったら個性として出す、ということですね。言い方を変えると、主題科目を中心にカリキュラムを編成する。それから、初年次教育ということで教養ゼミをやってるから、これを拡充する。あとの科目は縮小して、学生の選択の自由度を増す、ということですね。

それと、組織としての一般教育部が存続するかどうか、という話ですね。全学の協議会ができて、一般教育をどうするかって話すんですけど、一般教育部の先生はカリキュラムの変更や教育目標について語る。一方、全学の先生方はほとんど聞く耳持たないというか、聞いても分からなかったんだろうと思うけど、それより一般教育部という組織をどうするんだ、という方向に話が行く。だから、いつもまなざしが交錯しているというか、一緒にならない。結局、一般教育という組織をつぶして解体してしまわないと、この後の話には行かないなという状況になりました。

西本：新しい体制は、どのようになったのですか。

武重：新しい体制は、全学の委員会システムで教養教育委員会になりました。そこで、一般教育に係る教育の運営、ちなみに、一般教育って言葉がもうないから、教養教育とそれから呼びます。運営は教養教育主管、というのを置く。今までは、一般教育主事でしたが、それを教養教育主管というものに変える、というやり方をしました。その主管は、さっき言った全学の委員会の委員長です。

西本：教養教育委員会というのは、全学の先生が集まってできている組織ですよ。全学出動体制の下地じゃないですけど、それがその委員会にあると思っていいんですか。

武重：全学出動体制というのは、これまた別のものだと考えておいた方がいいと思う。というのは、最終的な意思決定をする部分が全学委員会、この時期は教養教育委員会ですね。その前何だったのかというと、一般教育運営協議会だった。一般教育部教官会議の上にあって、全学的に香川大学の一般教育全体を考えるのが役割です。新しい体制で、全学委員会に当たるのが教養教育委員会で、その下にまた教養教育実施委員会というのがあって、そこが実施に当たるんです。一般教育部教官会議に対応するのが、教養教育実施委員会なのです。そして全学出動というときには、その次のレベル、実際に誰が授業するのかというところが問題です。

西本：よくわかりました。

武重：ここで、もう一度大きな話に戻すと、当時、日本の高等教育を含め教育全体が、21世紀に向けて、政府からしたら脱福祉国家に向けて、という流れの中にあっただけというふうにとくのが、一番正しい見方ではないかと、私は今思っているんです。みんな分からなかったんですよ、その時は何をしているのか、私を含めてね。

中曽根さんは国鉄や電電公社等、公社を解体して規制を緩和して、それで資本主義を活性化していく、というやり方をまず採った。そのタイアップが行政改革なんですよ。公務員の数を減らして政府を小さくする、という方針なんです。その政策の大きな変化が、ちょうど80年代の中ごろには現れてきた。ただ、日本はバブル景気にわいていたから、それが表立っては分



からなかった。

西本：基本路線としては、アメリカやイギリスと同じ流れの中にあったと。

武重：ということですね。大綱化もその流れの中で考えておいた方が、分かりやすい。さっき言った、答申の副題の「競争的環境の中で個性が輝く大学」って、まさにそういうことです。

大綱化で、一般教育、専門教育のくくりを外して4年一貫で、各大学で理念、目標を明らかにして、それに照らしてカリキュラムや授業をつくるということになった。それでどうなるかというと、これまでの難しい専門教育はいりませんから、専門基礎で結構ですと。それに、教養教育は大事ですから、これで教養を減らしたらいけませんよ、ということが示された。でも、その後、いろんな大学が教養の単位数を減らしたんですよ。それで慌てて大学審は、そんなことを僕らは言ったんじゃない、と訂正する。大学は4年間の学士課程教育をするところ、専門は基礎までですよと。高度な専門教育をするのは修士以降、大学院に重心を移しなさい、となった。

それともう1つ大事なのは、「個性輝く大学」になりなさいということは、自分たちの自律性とか自主性に任せる、ということですから、彼らとしては大学に対し大枠しか言えない。大枠がまさに大綱化、ということなんです。そのことに多くの人が気づくのは、2000年になってから、10年ぐらいかかったと思います。

香川大学においてどうだったかというと、よく分からないまま94年が終わり、95年から新しい体制になった。でも、カリキュラム内容を考えるのは、旧一般教育部のメンバーしかない。その人たちが中心となって、主題科目をメインとする香川大学の教養教育カリキュラムを考えた。それで、誰が実行するかというと、それができる人って、数限られるでしょう。結局、旧来の一般教育部教官会議のメンバーが中心になって、それを運営するのですよ。でも、こんなのいつまでも続かない、ということはみんな分かってた。

西本：誰がカリキュラムを考え、誰が授業を担当するのかという問題は、解消してないんですね。

武重：そう、95年の全学出動体制は、単に全学部から誰かは出てきている、という意味だった。授業は、圧倒的に旧来の一般教育部教官会議のメンバーが担当するしかない。それはワンクールしかもたんだろう、ということですよ。ワンクールって4年間。それに合わせて、今度は全学出動体制を実質化しないといけない。だから特定の人じゃなくて同じぐらいの負担で、全教員が対応するようにしましょう、ということが課題になった。

実質化のきっかけとなったのが、97年10月の工学部設置です。それに合わせて香川大学ではこれまで一般教育部にいた人たちが、法学部にも経済学部にも、農学部にも工学部にも散らばっていった。98年には工学部に1年生が入ってきますから、それに合わせていろんな人たちが参加できるカリキュラムをつくらないといけない。それから、いろんな人たちが教養教育に出ていこうという気になっていただかないといけない、だから、このころの全学シンポジウムのタイトルが「変わらなきゃ大学人」<sup>2)</sup>だった。私の仕事は、その時に新しいカリキュラムをつくり出すことでした。

西本：そのカリキュラムをつくるのに、どんな方法をとられたのですか。

武重：いくつかのワーキンググループに分かれてやったんですけど、私はカリキュラムを考えるワーキンググループにいました。それで全学の先生に、どういう授業をやったらできますか、教養教育、1、2年生に教えるとしてどういう授業ならできますか、というのをアンケート調査し

ました。それから、自分が大学教育の中で大事な主題になり得ると思われる課題を挙げてください、というのを合わせて聞いた。回収率は、80%超えました。

西本：高いですね、それはかなり。

武重：全学の先生たちも、だんだんその気になってきてたんだ、と思うんです。ただ、本当に授業をするとなるとなかなか難しい。

それで、アンケートに基づいて、先生方に授業をやっていただくとしたら、どういうふうなクラスターができるか、というのを教育、法、経、農、工の5学部の先生からなるワーキングで考えました。答えとしては、大きく3つに分けることができると。真ん中に人間、それからあとは空間、時間、3次元で構成してみましよう、ということになりました。それで、アンケートで答えてもらった主題になりうる課題をそこに並べました。すでに「こんな授業ができます」と先生方は答えてくれてるから、こちらでシミュレートして、それに近い授業名を想定していく。先生たちができることがまずあって、それに合うような形のカリキュラムに変えていった。このつくりかたは、もちろんいいところもあるけど、どうしても全体の核が分からなくなってしまう、という弱点があった。今まではこうあるべきだという理念をもとに主題ができていた。だからハーバードのコアカリキュラムをモデルにするとかできたんだけど、それが教えられる先生の数というのは限られてしまう。だからやり方を変えたんですけどね。

それで主題、共通、教養ゼミという大きな3つの科目群になった。担当者の数を考えてみると、教養ゼミは必修だから、1,000人学生がいるとしたら1クラス20人、多くて25人で、40から50コマ必要です。それから主題はどうかというと、以前から48コマ。約50コマです。そして、当時の個別科目、今は学問基礎と呼んでる科目だけど、それも50コマ。3つをあわせると150コマ必要。それを300人の先生で担当してもらうとなると、一人の担当コマ数は0.5です。つまり2年に1回は教養の授業を半期やる。これを申し合わせとして出して、評議会で決めてもらう。それでやっと、基準が運営できる。全教員出動体制の基準ができました。

西本：全教員が教養教育を担当すると決められると、反発も大きそうですね。

武重：だから、シンポジウムのタイトルが「変わらなきゃ大学人」だったんです。

西本：なるほど。

武重：もちろん、当時の学長もリーダーシップを発揮しました。評議会を通した後は学則に書く。

西本：明文化されるということですね。

武重：うん、香川大学の教員は専門科目と教養教育科目を必ず担当すること、というのが学則に加わった。つまり、それをしなかったら学則違反だから首です、ってことになる。98年にその体制が出来上がりました。

西本：じゃあ、同時進行なのですね。組織として全学出動体制を整備するというのと、武重先生がされた主題の再編は。

武重：工学部ができていろんな先生の再配属が決まる時期が、一番説得力があるでしょう。あなたの学部にもいるんだから、あなたも当然担当しなきゃいけないよってということです。ただ、それをやりながら、もうこれが続かないということも分かったんですよ。

西本：全学出動体制のことですか。

武重：全学出動体制は、このやり方しかない。何が続かないかというと、委員会方式。さっきの設置審の思惑と関連付けてくれたら、よく分かると思うんだけど、果たして、これは個性的な香川大学の理念とか目標に基づいて、個性的な教養教育として香川大学が責任を持って運営できるものなのか、ということ。一番根幹になる問題は委員会方式で運営しているということ。これは「大学教育開発センターの10年」<sup>3)</sup>を読んでいただいたら、よく分かると思う。誰が何をいかにして行っていくか、というときの「誰が」の部分が、全学の委員会ではできないでしょうという話ですよ。

西本：委員は任期がありますし、責任が不明確といいますか。

武重：そう、それから継続的な見直しが行えない。そして当然いろんなデータを積み重ねた調査研究が必要ですから、それはしっかりと部局として定めていないとやっていけない。じゃあ、委員会方式をどう変えるか、ということになるのですが、それが2000年の全学シンポジウム、「大学教育開発センター設置に向けて」<sup>4)</sup>ですよ。

西本：もうそこで考えてらっしゃったんですね。やっぱり、一般教育部から委員会方式に変わった時の勢いの衰え方は明白でしたか。

武重：難しいところです。設置基準に守られているというところはあるんだけど、一般教育部はやっぱり1つの部局として責任を持ってやってきた、ということはある。でも、設置基準に守られた抵抗勢力という側面もあった。だから、それをなくして、ポジティブに大学教育をつくっていくんだ、というような組織をどうすればできるかということを考えました。

ちょうどその時期、大綱化から10年たってるでしょう。そのぐらいいたら、さっき私が話したような状況が、いろんな大学の中に生まれてきた。もともと広島や筑波には高等教育センターがあったけど、そういう研究中心のセンターではなくて、自大学の教育目標、理念をつくり、それから評価、カリキュラム点検を行い、かつまた実施組織もその中にあるようなセンターをつくるんだと。そういう大学が日本の中に10校程度できてきた。でも、まだでき始めて2年とか3年とかいう時です。

西本：先生のそのご発想というのは、他大学の様子をみながら出てきたんですか

武重：はい。それと設置審が向かうところはどこか、ということ。大綱化から10年たっていろんな大学が置かれた状況を分かってきた。実は、大学にとってこれは初めてのことなんです。何が初めてかというと、自分たちで、自分たちがやっている大学教育を考えなきゃいけない。考えながら、自分たちでそれをやらなきゃいけない。これ二次学習ってベイトソンが呼んだもののんだけど、2つの輪でものを考えてないといけないよね。自分がやってることがあって、これは何なのかというのをもう1つ考えておかないといけないでしょう。ベイトソンで言うと、それが自我に当たるんだけど、その部分が仕事をやってくれないといけない。委員会で2次的な学習、1次的な学習、一緒にやるってできないでしょう。サーモスタットって別のループにできてないと駄目なんです。サーモスタットをどう作動させるか、っていうのが、自我の部分の役割。メタの部分というのが絶対必要です。そういうことに多くの大学の先生が10年ぐらいかけてやっと分かってきた。というわけでこの次は、委員会方式を変えることを目指します。

全学出動体制は実質化できた、カリキュラムも現実的なものになった、あとは委員会方式を変える。そして、できたらカリキュラムと大学の理念、目標を一貫させる。

西本：そこにはまだ行ってないですね、理念・目標を自分たちで考えなさいって投げられた後に。

武重：うん、行ってない。ちょうどその時期、センターをつくらないといけないという雰囲気になりました。自分たちが独立しているためには、自分たちで Plan - Do - See を責任を持ってしないといけない。今は PDCA ですから、Plan - Do - Check - Action なんだけど、それを担うのはやっぱりセンターでしょう、という話になった。それで、実際に香川大学にセンターができるのは 2002 年です。2002 年に、香川大学に大学教育開発センターというのをつくりました。その時は、学内措置でできました。

その時に思ったのが、全学出動方式をもう一段階実質化できないかということ。つまり、数は書いてあるんだね、0.5 コマとか。でも、何をするかとかどのような人に担当してもらうとか、そういうことは全然決まってない。結局、最終的には学部には任さないといけない。学部で何コマ出してよという話になる。そうすると主題で何コマ、専門では何コマとかって話になるでしょう。それよりも、たとえば生物という科目領域をつくる、化学という科目領域をつくる、そこで選定して担当してもらった方がいいんじゃないかと。

西本：学部に限らずって、科目領域をもとに考えるということですね。

武重：うん、でも、学部にとっては嫌なことなんです。当時は学務委員会とか教務委員会とか言ってたんですけど、学部としてはそこで全部統括したいです。ただ、そしたらどうしても学部中心になってしまう。それで、全学共通に関しては科目領域で決めてもらう方がいいんじゃないかと思ってた。ちょうどそういうやり方を取り入れた大学もあった。それが今ある科目領域教員会議のもともとの形です。

西本：それをセンター設置と同時進行で行ったと。

武重：新しくセンターをつくる時にはそういう形を出せる。このシステムなら、完全に二重所属の形になる。全学共通に関してはこういうところにかかわる、学部に関してはこういうところにかかわる、全員がセンターにも学部にもかかわっている、という形がつくれるでしょう。

西本：確かに。二重所属をどうやって成立させるか、という問題でもあったんですね。

武重：うん。一番大本の誰が責任持つか、ということと、一番根底の全学出動を実質化する、ということの両方がセンター設立時の課題としてあったんです。だから大教センターは、調査研究部と共通教育部をつくった。調査研究部長は、カリキュラム編成委員会に出てきて、調査研究部が授業点検した内容の報告と次年度に向かったの目標を提案する。それを共通教育部長が、カリキュラム編成委員会の委員長として受けて、具体的な来年のカリキュラムとして提案する。調査研究部と共通教育部をつなぐ役割を、カリキュラム編成委員会で行おうというプランをつくりました。そしたら、さっき言った二つのループがここで結び付くという、発想ですね。

西本：大学教育開発センターを設置した意味って、やっぱり大きかったんですね。

武重：センター設置は、旧香川大学と香川医科大学統合のシンボルでもありますからね。つまり、2つの大学が統合したら、両方にとって全学共通教育は非常に豊かになる。だから、2002 年に学内措置として設置された大学教育開発センターは、2003 年 10 月の新香川大学発足の時に、省令施設になるんです。



ここで、少し大きな話に戻しましょう。さっき、イギリスがどうしたって話があったでしょう。今のお話も、もちろんあの流れの中に位置づいています。日本は、イギリスのまねをして独立行政法人、エージェンシー化と言ったんだけど、それが実はもう 1997 年からあった。1997 年の段階で、行政改革会議で国立大学は民営化したらいんじゃないか、という議論は出てたんです。

西本：民営化、という言葉で出てるんですね。

武重：エージェンシー化、というのもその後出てくるんだけど、その時のことが全学シンポジウムの「続 かわらなきゃ大学人」<sup>5)</sup>の記録に書いてある。今回、『香川大学教養教育研究』（『香川大学教育研究』の前身雑誌）を読み返してみたんだけど、そこで、近藤学長が「民営化の話は行政改革会議の提案から落ちることになりました」という話をしてる。そう考えたら、これ一連の流れでしょう。

西本：はい、そうですね。大きな流れを考えないと、見誤るところがありますね。

武重：でないと、渦の中に巻き込まれてるだけになるでしょう。でも、渦を回してる人もいるんですよ。

私たちは、洗濯機の中にいて、おお、これ大変だってやってるけど、そのボタン入ってる人もいるんだ。社会の流れ、政治の流れからしたら、その人たちもボタンを押さざるを得なかったのしょうけど。というふうに、大きな流れから考えたら面白いですよ。

西本：はい、面白いです。

武重：さあ、それで 2003 年まで行きました。あとは「大学教育開発センターの 10 年」をみていただいたら、だいたい書いてあると思うんだけど。私の総括からすると、大教センターの 10 年は、4 年で区分できる。

西本：まず、最初の 4 年についてうかがっていいですか。

武重：最初の 4 年は、大教センターを制度化するために必要な時間でした。たとえば、旧香川医科大学の先生方に全学出動体制の話をして、すぐにはご理解いただけない。病院勤めしている先生にそんなことさせられるかという話もある。また、当時、ロースクールとビジネススクール、地マネができたんです。そこにいる弁護士や元裁判官などの実務家教員の負担をどう考えるのか、という問題もある。結局、勤務形態を考慮して制度を変更するんですが、その微調整をする時間が必要だった。

西本：それが最初の時期。

武重：うん。私からしたら、その次の 4 年で本当のセンターの仕事をする時期となった。つまり設置審が言ってたような、香川大学独自の教育目標を立てて、個性的な全学共通教育をやって、それに責任を持つ。体制はできたんだけど、中身がまだできてないねという話ですよ。それをやるのが、その後の 4 年間です。

西本：武重先生がセンター長をされていた時代の一番大きな改革は、「21 世紀型市民」育成プロジェクト<sup>6)</sup>かなと思うのですが、あれは、いつぐらいから考えてらっしゃったんですか。

武重：センター長に着任したのが、2008 年の 1 月。実際に動き始めるのは、2008 年の 4 月。その 3 カ月の間に「21 世紀型市民」育成プロジェクトを考えてました。その時、考えていたのは、やっ

ぱり基本に戻ったというか、抜本的なところの仕事を1つしておかないと形がみえないな、ということですね。それで、葛城くんたちを呼んで、一緒に香川大学の教育改革推進経費に申請して。1年目は全国調査したんです。とにかくデータ集めると。せっかく調査研究部があるんだから、根本の問題を考えるためにはそのぐらいの勉強はみんなでしょう、ということです。その次は、香川大学が何をやってきたのかを自分たちで総点検しておかないといけないなど。大きな歴史は知っていますが、今の授業で具体的に何をやっているか、というのを点検しないといけないということがあった。

それぐらいの時、中教審の大学部会が「学士課程教育の構築に向けて」を出して、そこで学士力が示されるんです。後で考えてみたら、それはイギリスとかアメリカとかの大学基準協会がつくっているやつを、日本語にちょっと変えていったという学士力項目なのだけど、これは指標に使えるなと思った。この中から、香川大学が特に重視するもの、つまりこれまで歴史的に重視し、これからの21世紀でも重視しなければならないものを選んでいって、あとプラスアルファで何か加えていけばできるだろう、と思った。だから、学士力の13項目プラス、地域理解を挙げました。「地域に根ざし、地域に学ぶ」と言ってるんだから、どうしても必要だろうと。日本の一般的な大学じゃなくて、香川大学の個性を出すには、それを絶対ブレンドしておかないといけないだろうと思ったんです。

それに、私の個人的な思いで、シチズンシップ教育をするべきだというのがずっとあったから、絶対「市民」性は入れておかないといけない。それが「21世紀型市民」育成プロジェクトで、実際にしたことは、「21世紀型市民」育成のための全学共通教育カリキュラムの構築なんです。

西本：大綱化以降の長年の課題を、ここで1つ答えを出されたってことですね。

武重：そういうことです。私の思いからしたら、これはしとかなないといけないだろうと。これで「競争的環境の中で個性が輝く大学」になる。ちゃんと大学の理念、目標をはっきりもって、それに基づいてカリキュラムをつくっているといえる。

学士課程のカリキュラム全体を見据えるなら、共通教育のスタンダードをつくっておかないといけない。そのスタンダードに接ぎ木するように、その後の3年間を考えたら、一貫した学士課程となる。共通教育スタンダードプラス、各学部の専門スタンダードという形で4年間の一貫した学士課程教育ができるだろうと。その共通教育スタンダードに基づいて、全学共通の授業を割り振っていきました。

西本：それもまた、なかなか大変な作業ですね。

武重：うん、でもそれは一応できました。私がセンター長を辞める前に。これが根付くためにはあと2年くらいはかかるんだろう、と思ったけど、やったのはそこまでです。

西本：スタンダードに関しては、今どういうふうにみられていますか。

武重：こういうのは花火みたいなもので、打ち上げておかなきゃいけない。自分たちはそういうことをやっている、ということを見える形にしておかないといけませんから。

調査訪問で筑波大学に行ったんですが、その時に副学長から筑波大学スタンダード、というのを聞いたんです。この話には興味をひかれました。筑波という大学は、もともと東京教育大学が母体です。その東京教育大学は、どんな大学だったかというと、旧東京文理科大学、東京高等師範学校、体育学校、それから高等師範学校とは別の美術系、芸術系の専門があったそう

です。これらの出自をスタンダードには全部入れたいという話になったようです。文理融合型、感性を豊かにするための芸術系、身体表現するための体育系、それからもともと高等師範学校だったということで人間教育、こういうのを筑波大学スタンダードとして立ち上げたということでした。ああ、確かにそれは大学独自になるなと思いました。歴史、伝統、アイデンティティーにかかわる事柄をまず挙げて、それに新たな人材養成のニーズを考えながら学際的にとりこんでいく。香川大学でもこれができないかと思った。でも難しい。だから香川大学で実際に行われてきていたものに、ブレンドしたのが地域理解。香川大学は堂々と地域の大学を目指すと言っていいでしょうと。

西本：COC＋等、今でもいろんな場面で当時地域理解を入れたことが、生きてますね。

武重：なんで入れたかと言ったら、私は最終的には四国大学（四国に一つの国立大学）に収れんしていくだろうと考えていたからなんです。その時には、どうしても四国の伝統、歴史といった地域理解が大事になってくる。都会の大学でない以上、それを出していかなざるを得ないし、「地域に根ざし、地域に学ぶ」というのは、近藤さんの時からずっと言ってきたことでもあるんです。

ところで、この形というのは、「21世紀の大学像と今後の改革方策について」で、すでに大学審が提示してた形でもあるんです。各大学は、機能を考えて個性化しなさいと。これは、まさに役割分担しなさいということ。教養大学になる大学がいてもいいし、地域の生涯学習センターになる大学がいてもいいし、専門学校になりたい大学はどうぞ専門学校になってください、みたいな話ですよ。それから、研究大学として生き残る大学は研究大学になってください。でも、みんな同じようなこと書くんですよ。特に地方の国立大学は。研究大学、という要素を残そうとするんだけど、最低旧帝大でない限りは求められていなかった。

西本：国立大学改革プランで、機能強化の方向性をどれか選べとなったときに、多くの地方国立大学は研究大学として求められていない、ということをつきつけられるんですね。

武重：認証評価で全部そこがかかわってくるんです。結局、みんな嫌でも「地域活性化の中核的拠点です」を選択せざるを得なかったでしょう。そう考えてみたら、もう一連の流れですよ。

それともう1つ。私は四国大学になったら、香川大学に教養学部をつくって2年間高松に来させる、ということをずっと考えてたんです。

西本：そうなんですか。

武重：それが、わたしの教養学部構想です。もっとも当時は、ほかの先生たちにははっきりとはこのことを言ってませんけど。四国の国立大学が1つになって、先生の数は半分でもいい、学生の数も半分でもいいんだけど、その時に教養学部ってどこにあるかといったら、高松にあるというのがね。

西本：確かに、香川大学の一般教育部からの蓄積は、ものすごいものがありますね。『香川大学一般教育研究』（『香川大学教養教育研究』の前身雑誌）が当時、あれだけ刊行されているのは、象徴的なことだと思います。

武重：そうでしょ。香川大学の総合大学化の時に考えられたのが、一般教育に熱心な先生が、かなりいらっしやったから、彼らをメインにして総合科学部をつくる、という構想。もし教養学部ができてたら、積年の一般教育から始まった歴史の集大成になったでしょうね。

そういえば、四国大学の構想は、戦後すぐあったんですよ。『香川県史』の編纂にかかわって、香川の歴史を調査していて分かったんですが、戦後すぐの昭和22年から23年にかけて、そういう案があった。四国総合大学という名前です。とにかく国立大学を地域でつくろう、という時代です。場所は旧帝大がないところ。そこで候補にあがったのが、北陸と中四国なんです。北陸は、新潟大学と金沢大学がもめてできない。中国地方はどうかというと、岡山大学と広島大学がもめてできない。一方、四国は母体となるような老舗の学校がないから、四国のへその阿波池田あたりにつくりませんか、というのがあった。

西本：本当にですか。

武重：本当に会議してた。とにかく、1つでいいから大学が欲しいと。

西本：結局、また同じところに戻ってきそうになってますね。

武重：着地点は、四国国立大学なんだと思います。それができる時を見定める。これは非常に難しい課題ですが、四国の国立大学で、十分に協議して進めてほしいですね。大綱化・法人化の彼方を見通した展望としてね。

西本：そうなんですね。刺激的なお話を、いろいろとありがとうございました。最後に、退職にあたってのメッセージがあれば、うかがいたいのですが。

武重：これは、退職記念書籍『若者・政治・大学教育』<sup>7)</sup>にも書いたのですが、いかに学生を自らの生産者にできるか、ということです。リースマンは『高等教育論』<sup>8)</sup>の中で、セルフスターターになって、主体性を確立して、自分から知識を獲得しに行って、それを自分のアイデンティティーに変えていく。そういう人間をつくるのが大学教育だ、ということを書いています。私の退職記念書籍のまとめもそうです。他人指向型の社会でも、自律的に生きられる人間をつくること。それが大学教育の未来においても、そうであるべきだと。

リースマンは、『孤独な群衆』<sup>9)</sup>のなかで社会的性格を「伝統指向型」、「内部指向型」、「他人指向型」の3つにわけて考えました。伝統指向型は西洋の中世の封建社会にみられるもので、自分の所属する社会の伝統的な行動様式を重視する。内部指向型がみられるのは、人口が増え始める時、資本主義の勃興期です。それが、豊かな社会、消費社会、情報社会のような社会においては、他人指向型になる。リースマンが本を書いた1950～60年ごろの大学生に見えたのが、他人指向型だった。情報は多く持っているけど、自分自身はこれだというものがない。羅針盤はなくて、いかにアンテナを高くして、みんながどう生きているかに注意を払って生きる、という人間のタイプ。それは、素晴らしいことでもあるけれど、反面、どうしても他律的になる。自律的に自分の人生はつukれない。

リースマンは、「適応型」「アノミー型」「自律型」の3つにわけて社会的性格を分析したんですが、そこでは自律型になりなさい、と言っている。じゃあ、その自律型ってどうしたらなれるのかということについては、少しだけなんだけど『孤独な群衆』の最後の最後に、ちょっと書いてあるんです。それは、消費者じゃなくて生産者になる人生、自分自身が獲得した経験や知識によって自分自身を形成していける人。きっと、大学教育でしなきゃいけないことは、それを支援するということではないかな、と思っています。その後の話、じゃあどうすれば大学でそれができるか、という話は、退職記念書籍の2部で、若い仲間たちが書いてくれるので、私の話はここまでにしておこう、ということでその原稿はまとめました。



西本：それは、私たち全学共通教育に携わる人間に対するメッセージでもあるんですね。大きな課題ですが・・・まずはリースマンを読み込みたいと思います。本日はありがとうございました。

## 付記・謝辞

インタビューにご協力くださった武重雅文教授に心よりお礼申し上げます。インタビューアの技量不足により、15年前の武重先生によるインタビュー企画、村瀬・武重（2001）「対談：香川大学教養教育への期待」<sup>10)</sup>には遠く及びませんが、この企画が全学共通教育に関する香川大学の議論をより活発化し、さらなる発展に繋がれば、武重先生にもお喜びいただけるのではないかと考えています。

## 注

- 1) 詳しくは、絹川正吉・館昭（2004）『学士課程教育の改革（講座「21世紀の大学・高等教育を考える」）』東信堂、参照のこと。
- 2) 詳しくは、教養教育調査委員会ほか（1997）「シンポジウム 香川大学における教養教育のあり方を考える～変わらなきゃ大学人～」『香川大学教養教育研究』第2巻、1－32頁、参照のこと。
- 3) 詳しくは、武重雅文（2013）「大学教育開発センターの10年」『香川大学教育研究』第10号、1－7頁、参照のこと。
- 4) 詳しくは、教養教育調査研究部会編（2001）「〈特集〉香川大学全学共通教育シンポジウム 大学教育開発センター設置に向けて」第6巻、1－25頁、参照のこと。
- 5) 詳しくは、教養教育調査研究委員会（1998）「教養教育シンポジウム 香川大学における教養教育のあり方を考える～続 かわらなきゃ大学人～」『香川大学教養教育研究』第3巻、1－27頁、参照のこと。
- 6) 詳しくは、香川大学大学教育開発センター（2010）『平成21年度特定施策推進経費（教育改革等推進経費）「21世紀型市民」育成のためのカリキュラム構築に向けて報告書』、参照のこと。
- 7) 武重雅文編（2016）『若者・政治・大学教育』美巧社のことを指している。
- 8) 詳しくは、D. Riesman. (1980). *On Higher Education: The Academic Enterprise in an Era of Rising Student Consumerism*. Jossey-Bass. (=喜多村和之・江原武一・福島咲江・塩崎千枝子・玉岡賀津雄訳（1986）『高等教育論―学生消費者主義時代の大学』玉川大学出版部。) 参照のこと。
- 9) 詳しくは、D. Riesman. (1960). *THE LONELY CROWD*. New Heaven: Yale University Press. (=加藤英俊訳（1964）『孤独な群衆』みすず書房。) 参照のこと。
- 10) 村瀬裕也・武重雅文（2001）「対談：香川大学教養教育への期待」『香川大学教養教育研究』第6巻、61－73頁。